

# TRAIL

トレイル 第9号 平成17年6月15日発行

いわき未来づくりセンター

### 全国景気は踊り場脱却の動き ・いわき経済は踊り場に “経済・景気四方山話” 経済統計のウソ・マコト

大川 信行  
東日本国際大学経済学部教授

平成17年5月発表の「月例経済報告」(内閣府)は、“一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している”であった。部門別には、企業収益は改善、設備投資は緩やかに増加、個人消費はもち直し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善、輸出、生産は横ばいである。また先行きについては、“企業部門の好調さが持続。世界経済の着実な回復に伴って、回復は底堅く推移”、ただし“情報化関連分野の在庫調整と原油価格の動向等には留意する必要がある”としている。

これまでの景気回復の足取りは、平成14年1月を谷に“回復力の弱い底ばい”(=一

種の踊り場)が続き、同年秋頃から底離れして回復基調に入り、その後平成16年1月に“回復”、以降“堅調に回復”が続いたが、その後同年11月に“一部に弱い動き”と下方修正された。しかし同年12月からは“一部に弱い動きが続いており回復が緩やか”に戻り、平成17年1月、2月、3月、4月と同様判断が続いていた。今回5月と比べれば、“続いており” “続くものの”、と順接が逆接になっており、ここにやや上向きのニュアンスが込められていると見られ、いまだ踊り場にあるものの脱却の動きがあることを示唆しているといえる。

“踊り場脱却”のポイントになるのは、個人消費の回復可能性である。量販店での衣料、健康志向商品の好調な売れ行き、残業増加やボーナス増による収入増など消費者心理が改善しつつあり、企業部門の好調がこのまま続けば消費に力強さが出てくるのが期待される。しかし、目下長引いているIT分野の在庫調整と電子部品の需要回復が9月以降にずれ込むとみる向きが多い。さらに中国における反日デモや不買運動、自動車の供給過剰等、米国経済の減退傾向等米中経済が大きなリスク要因となっており、これらの動きが景気再浮上の鍵となっている。

なお、上記にみるように、しばしば「月例経済報告」等における政府見解文の訓話学(字句の解釈)的評価が取りざたされるが、これらには単なる字面でない含意があり、

## 目次

### 【巻頭言】

「全国景気は踊り場脱却の動き・いわき経済は踊り場に  
“経済・景気四方山話”経済統計のウソ・マコト」  
東日本国際大学経済学部教授 大川 信行  
.....1~2、15

### いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成17年3月の状況)..... 3
- 2 主要経済データ..... 5

### いわき市の景気の動き

- 1 景気動向指数(平成17年3月の状況)..... 8
- 2 景気動向指数データ..... 10

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き..... 12  
国・県の動き..... 14

しばしば省庁間論争にも至ることを考えれば、これを専門家だけの“言葉の遊び”と考えるのではなく“知的なもの”として扱う方がよい。

一方、5月発表の『国内総生産(GDP)1-3月速報値』(内閣府)では、物価変動を除いた実質値で前期比1.3%増、年率換算で5.3%増と2四半期連続でプラス成長となり、踊り場から再浮上へ日本経済の調整が着実に進んでいることを示している。

ただ5%成長は、以下の3つの特殊要因で実力より押し上げられていることには留意する必要がある。その第一は昨年10-12月期の台風、地震等に加え暖冬で不振だった個人消費が年明けに一時的に押し上げた反動増、第二は輸出向け自動車船待ちなどによる在庫増、第三は価格下落によるデフレータの下落幅の拡大(前期0.4%から1.2%に。名目値をデフレータで除して実質値を出す)などによる。

なお、同時に発表された2004年度の実質GDP伸び率は前年度比1.9%で、政府見通しの2.1%を下回っている。2005年度については1.0%のゲタ(注)があるため、仮に前期比0.2%成長が1年間続くと政府見通しの1.6%成長を達成できることになる。

(注)当年度のGNPがx%のゲタを履いているということは、当年度のGNPが第1四半期以降、仮に横ばいで推移しても年度間を平均すれば前年度に比べx%の伸びになるという意味。例えば、前年度の各四半期の数値が、96、98、101、105であった場合の前年度平均は100。当年度が第1四半期以降横ばい、つまり105で推移したとすると、当年度の平均は105である。従って当年度平均の前年度比は5%( $105 \div 100 = 1.05$ )増でこれがゲタ。また当年度の各四半期の数値が、107、108、109、110であったとすると、今年度の平均は108.5であるから前年度比は8.5%増となるが、これは5%のゲタを履いているから、実際は今年度各四半期の伸びは1から2%に過ぎない。

次いで、いわき経済・景気である。いわきの経済・景気は平成17年3月時点で“踊り場に入った”としたが(本誌前月号。平成17年3月発行)、その後で動きはどうか。結論から先に言うと“踊り場脱却”の動きのある全国に対して、いわき経済はいまだ“踊り場”にあり部門間の温度差がやや目立ってきている、である(本誌今月号)。

具体的には、“企業動向”は大口電力消費量が3ヶ月連続で前年の水準を上回っているものの、反面、中小企業DI調査(製造業)は逆に3ヶ月連続でマイナスとなっている。また“雇用情勢”は新規求人倍率、有効求人倍率及び雇用保険受給者実人数の3指標とも13ヶ月以上連続して改善されている。これに対して下降傾向にあるのが“需要動向”のうちの個人消費である。大型小売店等販売額は2ヶ月連続で、また自動車新規登録台数は3ヶ月連続で前年の水準を下回っている。

なお、“部門間の温度差”は、平成17年2月調査の「いわき景気ウォッチャー調査」(東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所)でも“企業動向関連だけが上向いている。家計動向関連は全体では前回から変わっていないが、飲食関連は大幅に下落しているほか、住宅関連も悪化している。これに対してサービス関連と小売関連がともにわずかに上昇”としており、同様の傾向を示している。

景気の方角を示す平成17年3月の景気動向指数では、遅行指標は雇用保険受給者実人数等の連続プラスを反映して75.0%、同じく一致指標はマイナス項目が多く55.6%、また先行指標は14.3%となっており、“踊り場”状況を裏打ちしている。

(上記データの時期は、「本誌今月号」が平成17年3月、「いわき地域景気ウォッチャー調査」は同年2月。)

(15ページに続く)

## いわき市の経済の動き

### 1 概況（平成17年3月の状況）

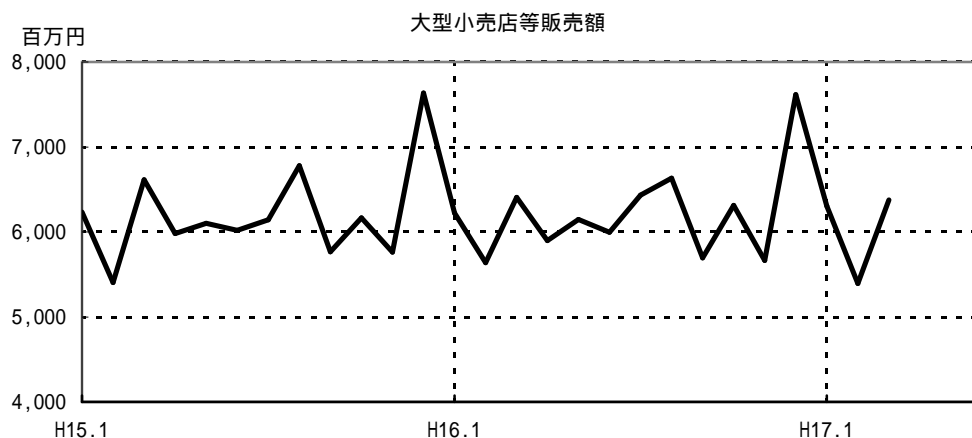
#### (1)需要動向

##### 【個人消費】

大型小売店等販売額は約64億円（前年同月比0.5%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

自動車新規登録台数は3,394台（前年同月比0.8%の減少）となり、3ヶ月連続で前年の水準を下回った。

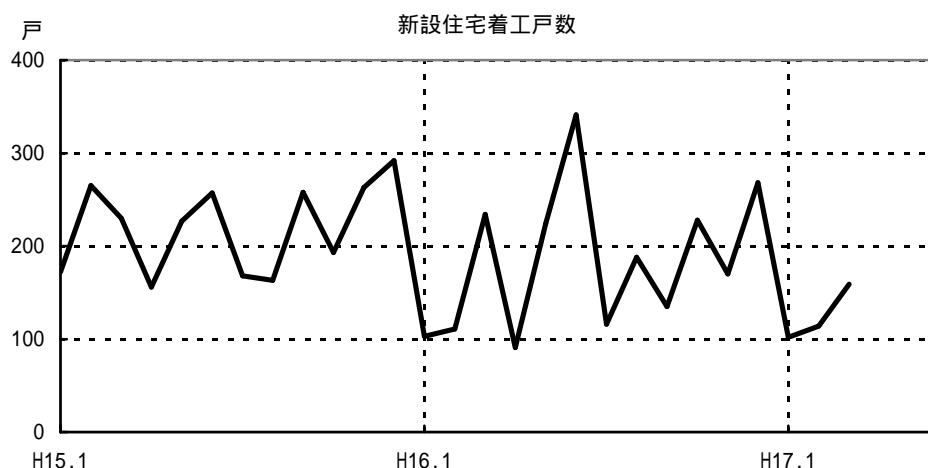
景気ウォッチャー調査(2月)の個人消費DIは40.9であり、前回（11月 39.2）とほぼ同水準となった。



##### 【建設需要】

新設住宅着工戸数は159戸（前年同月比32.1%の減少）となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の建設業DIは-25.0となり、8ヶ月連続のマイナスとなった（0が横ばいの水準）。

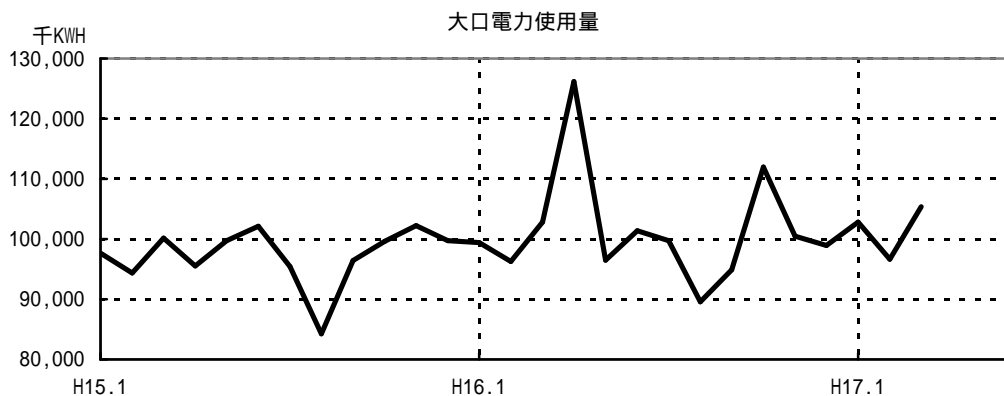


## (2) 企業動向

### 【生産活動】

大口電力使用量は、前年同月比2.5%の増加となり、3ヶ月連続で前年の水準を上回った。

中小企業DI調査の製造業DIは-16.7となり、3ヶ月連続のマイナスとなった。



### 【企業活動】

負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となった。

手形交換高は約198億円（前年同月比14.8%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の総合DIは-12.1となり、前月（-25.0）より改善した。

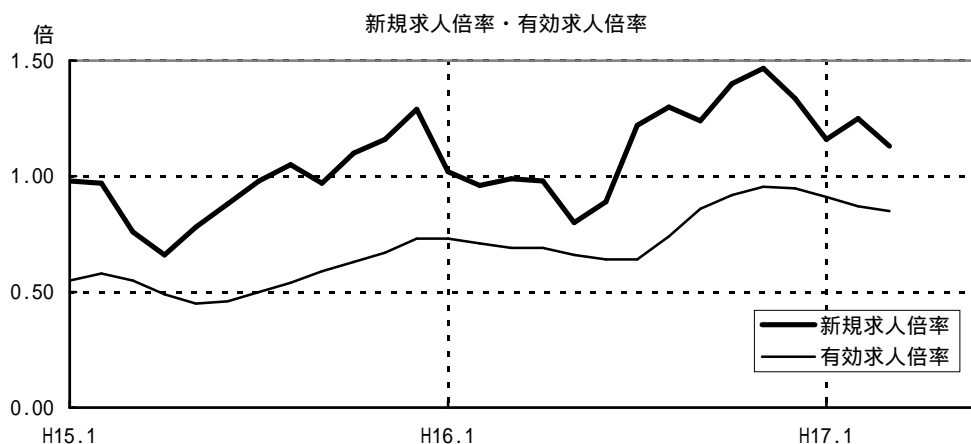
## (3) 雇用情勢

### 【雇 用】

新規求人倍率は1.13倍（前年同月より0.14ポイントの上昇）となり、13ヶ月連続で前年の水準を上回った。

有効求人倍率は0.85倍（前年同月より0.16ポイントの上昇）となり、29ヶ月連続で前年の水準を上回った。

雇用保険受給者実人員は1,802人（前年同月比11.6%の減少(=改善)）となり、32ヶ月連続で前年の水準を下回った(改善した)。



## 2 主要経済データ

区 分 年 月	需要動向						企業動向				
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動	
	大型小売 店等販売 額 (百万円)	自動車新 規登録台 数 (台)	消費者物 価指数 (H12=100)	新設住宅 着工戸数 (戸)	建築確認 申請受付 件数 (件)	公共工事 等受注額 (百万円)	大口電力 使用量 (千KWH)	小名浜港 海上出入 貨物 (千t)	小名浜港 輸出入通 関実績 (百万円)	法人市民 税調定額 (百万円)	
平成13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206	
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742	
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271	
16年	74,669	23,542	-	2,209	1,824	34,932	1,218,182	14,724	181,349	3,157	
平成15年10月	6,165	1,810	97.2	193	189	2,646	99,603	943	9,871	86	
11月	5,763	1,849	97.1	263	105	1,769	102,253	1,001	10,918	959	
12月	7,634	1,607	97.5	292	159	1,545	99,727	1,330	11,349	63	
平成16年1月	6,224	1,868	97.6	103	109	1,641	99,404	1,077	15,743	52	
2月	5,639	2,277	97.1	111	116	1,059	96,282	1,272	10,888	59	
3月	6,409	3,423	97.2	234	160	1,881	102,804	1,314	13,343	201	
4月	5,900	1,541	97.8	91	176	299	126,175	979	17,101	56	
5月	6,145	1,606	98.2	224	192	10,893	96,502	1,129	14,941	272	
6月	5,996	1,858	98.4	341	161	2,907	101,396	1,231	15,996	1,087	
7月	6,435	2,001	98.1	116	176	1,784	99,730	1,197	13,302	105	
8月	6,634	1,418	98.0	188	140	5,054	89,582	1,022	19,735	172	
9月	5,694	2,170	98.0	135	146	2,480	94,909	1,308	16,523	35	
10月	6,314	1,637	98.8	228	142	3,451	111,989	1,309	13,463	77	
11月	5,665	2,075	98.3	170	147	1,435	100,493	1,471	19,234	993	
12月	7,615	1,668	97.9	268	159	2,049	98,916	1,416	11,080	49	
平成17年1月	6,304	1,815	97.7	102	114	2,711	102,822	1,279	17,586	72	
2月	5,392	2,199	97.5	114	136	642	96,633	1,413	13,898	74	
3月	6,375	3,394	-	159	151	2,086	105,367	1,264	14,446	157	
	前年(同月)比 (変化率%)										
平成14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5	
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3	
16年	0.1	0.3	-	-16.5	-1.2	6.1	4.4	8.6	27.4	-3.5	
平成15年7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1	
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4	
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3	
10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3	
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9	
12月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9	
平成16年1月	-0.2	0.7	-0.6	-40.1	-26.8	-18.4	1.8	-8.7	20.2	36.0	
2月	4.3	2.3	-0.8	-58.1	-21.1	34.3	2.0	-0.5	-17.1	-18.7	
3月	-3.1	-3.3	-0.8	1.7	1.9	-72.6	2.7	14.3	16.7	64.6	
4月	-1.4	2.7	-0.2	-41.7	4.8	138.0	32.1	-16.0	35.3	2.8	
5月	0.7	-6.5	0.0	-1.3	26.3	668.0	-3.2	-11.0	5.4	-19.0	
6月	-0.4	-0.4	0.5	32.7	-9.0	-29.4	-0.7	-7.6	39.0	13.9	
7月	4.8	0.7	0.7	-31.0	14.3	56.1	4.5	6.0	21.5	-25.1	
8月	-2.2	4.2	0.3	15.3	9.4	-13.8	6.3	10.5	80.0	4.9	
9月	-1.2	0.2	0.6	-47.7	-9.9	-46.6	-1.6	52.4	33.7	-87.5	
10月	2.4	-9.6	1.6	18.1	-24.9	30.4	12.4	38.9	36.4	-10.8	
11月	-1.7	12.2	1.2	-35.4	40.0	-18.9	-1.7	47.1	76.2	3.5	
12月	-0.2	3.8	0.4	-8.2	0.0	32.6	-0.8	6.5	-2.4	-22.7	
平成17年1月	1.3	-2.8	0.1	-1.0	4.6	65.2	3.4	18.8	11.7	38.2	
2月	-4.4	-3.4	0.4	2.7	17.2	-39.4	0.4	11.1	27.6	27.0	
3月	-0.5	-0.8	-	-32.1	-5.6	10.9	2.5	-3.8	8.3	-21.9	
出典:	いわき未来 づくりセン ター(前年比 は店舗調整 値で算出)	いわき自動車 検査登録事務 所、全国軽自 動車協会連合 会いわき支所	市総務課 (H10～: H7=100、H13～: H12=100) H17年2月で調査 終了	県土木部	市建築指 導課	いわき市建設 業協同組合、 福島県建設業 協会いわき支 部	東北電力 いわき営 業所	福島県小 名浜港湾 建設事務 所	横浜税関	市市民税 課(法人 税割)	

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区分 年月	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)	雇用保険 受給者実 人員 (人)	入湯税調 定人員 (人)	高速道路 出入交通 量 (千台)
	信用保証 申込額 (百万円)	信用保証 協会代位 弁済 (百万円)	手形交換 高 (百万円)	不渡手 形金額 (百万円)	企業倒産 件数 (件)	企業倒産 負債総額 (百万円)					
平成13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
15年	24,288	871	249,226	46	29	11,946	1.03	0.62	34,874	741,961	7,313
16年	26,731	635	235,495	85	14	3,345	1.23	0.84	24,807	797,100	7,233
平成15年10月	1,537	21	20,031	2	2	122	1.10	0.63	2,693	68,351	611
11月	1,622	50	13,962	4	1	90	1.16	0.67	2,412	60,402	607
12月	3,410	25	23,487	3	4	5,357	1.29	0.73	2,351	68,255	601
平成16年1月	1,134	107	18,145	0	0	0	1.02	0.73	2,267	69,326	553
2月	3,332	49	19,782	1	2	45	0.96	0.71	2,088	85,332	516
3月	3,248	52	23,272	1	3	780	0.99	0.69	2,038	78,942	609
4月	1,515	8	21,563	0	0	0	0.98	0.69	2,129	61,350	580
5月	1,804	116	21,147	0	1	10	0.80	0.66	1,939	55,360	626
6月	2,211	131	20,834	0	0	0	0.89	0.64	2,166	53,498	552
7月	2,891	2	16,412	0	1	20	1.22	0.64	2,240	55,612	641
8月	2,120	48	22,405	0	1	100	1.30	0.74	2,175	58,797	780
9月	2,231	19	18,185	0	0	0	1.24	0.86	2,044	72,968	597
10月	1,630	66	14,038	0	0	0	1.40	0.92	1,968	72,083	593
11月	1,982	16	20,301	81	4	2,330	1.47	0.95	1,886	63,356	591
12月	2,634	21	19,411	2	2	60	1.34	0.95	1,867	70,476	596
平成17年1月	1,457	17	19,922	40	1	16	1.16	0.91	1,835	69,007	563
2月	1,832	2	18,036	26	3	160	1.25	0.87	1,767	74,365	502
3月	2,792	121	19,827	0	1	250	1.13	0.85	1,802	69,911	626
	前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率は引)										
平成14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
15年	45.3	-41.8	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	0.23	0.16	-18.9	-4.7	-5.8
16年	10.1	-27.1	-5.5	85.8	-51.7	-72.0	0.20	0.22	-28.9	7.4	-1.1
平成15年7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6
10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
12月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
平成16年1月	24.2	-6.7	-24.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.04	0.18	-32.0	-6.9	-4.4
2月	221.0	-9.3	9.1	-54.7	100.0	50.0	-0.01	0.13	-31.4	36.4	-1.0
3月	15.7	-21.6	5.2	-50.9	0.0	118.5	0.23	0.14	-32.4	37.1	-4.8
4月	-12.1	-91.8	-0.8	-100.0	-100.0	-100.0	0.32	0.20	-30.9	12.5	0.6
5月	-25.3	-9.9	10.0	-96.3	-66.7	-99.3	0.02	0.21	-36.4	3.9	2.0
6月	-14.2	75.8	-19.3	-	-	-	0.01	0.18	-27.7	-1.6	-0.9
7月	13.2	-91.8	-24.9	-99.0	-50.0	-96.5	0.24	0.14	-28.2	-1.3	3.5
8月	38.1	107.5	29.0	-93.4	-83.3	-86.1	0.25	0.20	-25.9	-1.9	-1.0
9月	3.2	-90.2	-15.5	-87.1	-100.0	-100.0	0.27	0.27	-28.2	1.5	-0.7
10月	6.1	207.0	-29.9	-100.0	-100.0	-100.0	0.30	0.29	-26.9	5.5	-2.8
11月	22.2	-67.9	45.4	1,731.3	300.0	2,488.9	0.31	0.28	-21.8	4.9	-2.7
12月	-22.7	-14.5	-17.4	-48.5	-50.0	-98.9	0.05	0.22	-20.6	3.3	-0.8
平成17年1月	28.5	-83.8	9.8	-	-	-	0.14	0.18	-19.1	-0.5	1.8
2月	-45.0	-96.9	-8.8	3,723.5	50.0	255.6	0.29	0.16	-15.4	-12.9	-2.7
3月	-14.0	131.2	-14.8	-100.0	-66.7	-67.9	0.14	0.16	-11.6	-11.4	2.8
出典:	福島県信用保証協会 「保証月報」		いわき手形交換所		東京商工リサーチ (負債総額1,000万 円以上)		ハロワーク平、ハロワーク来 (年間倍率は年度ベース の値)		市市民税 課		日本道路 公団いわ き管理事 務所

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査										
	景気ウツチヤ-調査				中小企業DI調査						
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)	
年 月											
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成15年10月	-	-	-	-	-20.8	-25.0	0.0	-18.2	-33.3	-19.2	
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	-14.7	-37.5	-40.0	-16.7	-50.0	-27.4	
12月	-	-	-	-	-20.6	-20.0	-35.7	-60.0	-54.6	-32.9	
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9	
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0	
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3	
4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1	
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6	
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8	
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3	
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1	
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1	
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8	
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5	
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4	
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9	
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0	
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1	
	前年(同月)比 (変化率%)										
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成15年7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成17年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出典:	東日本国際大学・いわき商工会議所(現状判断:3ヶ月間前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点))						

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

# いわき市の景気の動き

## 1 景気動向指数（平成17年3月の状況）

【先行指数】 14.3%と2ヶ月振りに50%を下回った。

このうち+の系列は、新規求人倍率(2ヶ月連続)の1系列、-の系列は、自動車新規登録台数(2ヶ月連続)、建築確認申請受付件数(4ヶ月振り)、中小企業D I（全業種）(8ヶ月連続)等の6系列である。

【一致指数】 55.6%と2ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、大口電力使用量（2ヶ月連続）、小名浜港海上出入貨物(4ヶ月振り)、入湯税調定人員（2ヶ月連続）等の5系列、-の系列は、大型小売店等販売額（3ヶ月連続）、有効求人倍率（3ヶ月連続）等の4系列である。

【遅行指数】 75.0%と17ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員（逆）(7ヶ月連続)、法人市民税調定額(5ヶ月連続)、信用保証申込額(2ヶ月振り)の3系列、-の系列は、鉱工業在庫指数（7ヶ月振り）の1系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（手引き参照）

景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

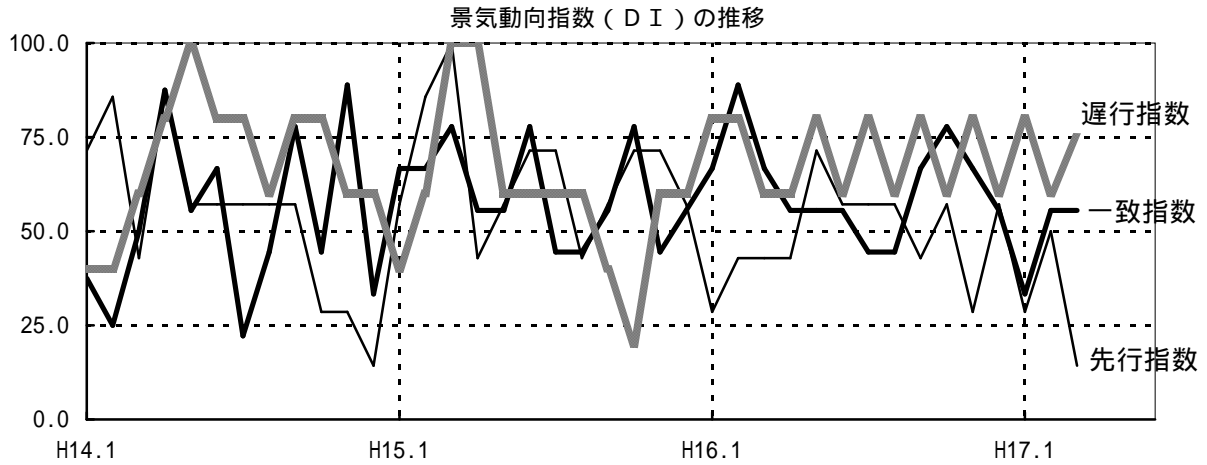
区 分			平成16年									平成17年		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	4. 鉱工業在庫指数（逆）	季	-	-	+	-	+	+	+	-	+	-	-	-
	5. 企業倒産件数（逆）	前	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	0	-
	6. 新規求人倍率	季	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	7. 中小企業D I（全業種）	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			3.0	5.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	2.0	4.0	2.0	3.5	1.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数（D・I）			42.9	71.4	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	57.1	28.6	50.0	14.3
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-
	2. 景気ウォッチャー調査		+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
	3. 大口電力使用量	季	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-
	5. 鉱工業出荷指数	季	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+
	7. 手形交換高	季	+	-	-	-	+	-	+	-	-	+	-	+
	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	9. 入湯税調定人員	季	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+
拡張系列数			5.0	5.0	5.0	4.0	4.0	6.0	7.0	6.0	5.0	3.0	5.0	5.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数（D・I）			55.6	55.6	55.6	44.4	44.4	66.7	77.8	66.7	55.6	33.3	55.6	55.6
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	2. 鉱工業在庫指数	季	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	3. 法人市民税調定額	季	-	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+
	4. 信用保証申込額	前	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+
	5. 雇用保険受給者実人員（逆）	季	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数			3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0
採用系列数			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4
遅行指数（D・I）			60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	75.0

注1) + は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、- は収縮（減少）、0 は不変

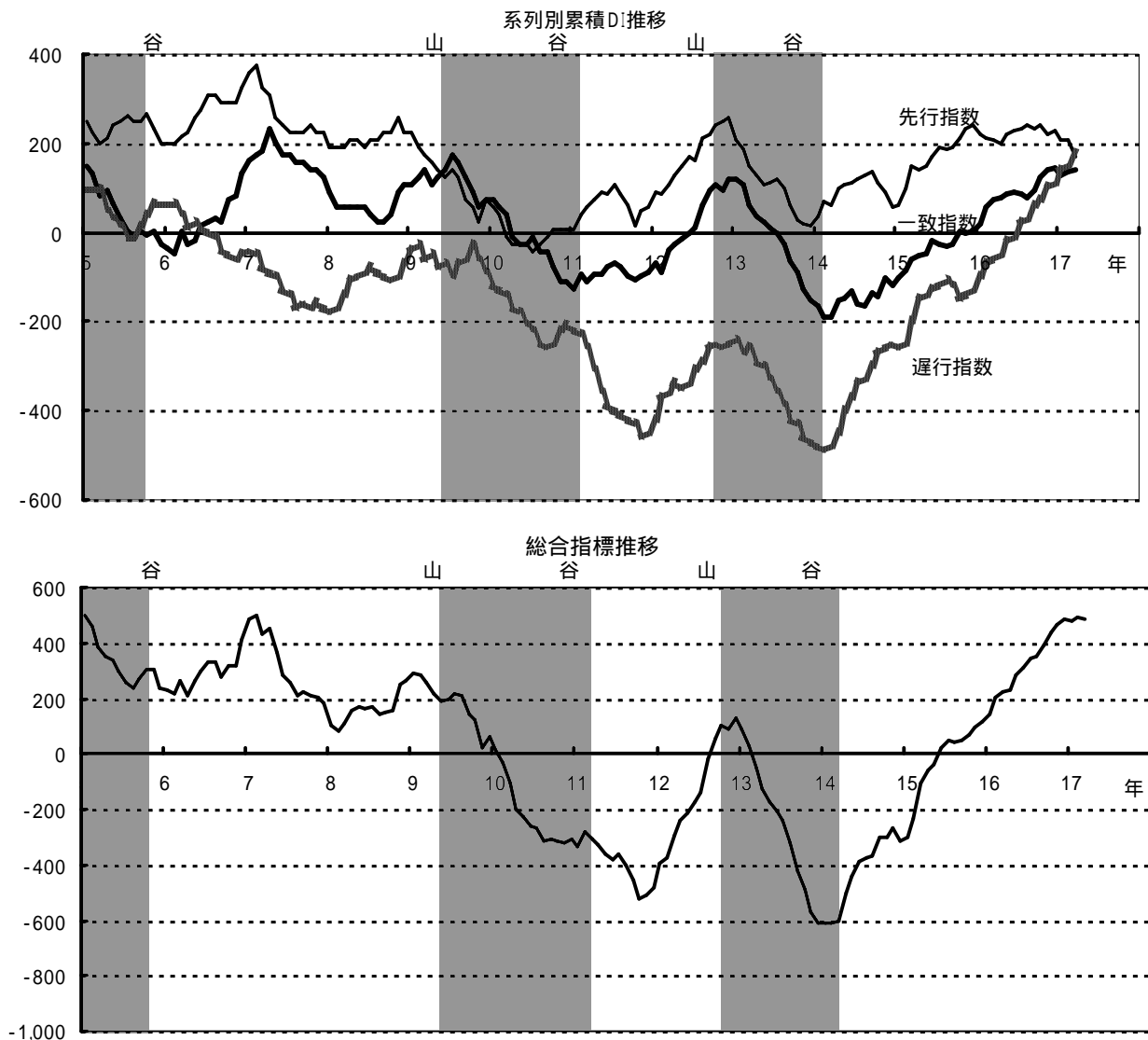
2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）4) 消費者物価指数7-9はH17年2月まで





(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数	企業倒産件数	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウツリ調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月比 逆	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成13年4月	2,018	195	162	121	111	1.08	-34.3	101.1	-	97,992	94
5月	2,099	147	168	123	92	1.00	-36.5	101.7	-	97,975	95
6月	2,186	228	231	128	92	0.92	-46.6	106.8	-	97,967	91
7月	2,077	267	167	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,033	89
8月	2,079	226	157	130	82	0.85	-64.3	103.7	-	98,472	90
9月	2,053	366	189	135	155	0.81	-54.9	103.7	-	96,739	87
10月	2,086	197	145	140	133	0.79	-65.8	97.4	-	94,822	90
11月	2,017	193	159	134	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,412	88
12月	2,145	216	153	133	44	0.63	-60.0	100.5	-	94,943	89
平成14年1月	2,100	191	150	133	31	0.75	-59.5	98.9	-	91,977	92
2月	2,046	197	163	134	75	0.70	-54.3	98.3	14.4	92,994	89
3月	1,887	150	167	142	100	0.78	-45.7	102.7	-	86,580	88
4月	2,156	279	152	133	130	0.77	-47.9	97.8	-	99,930	92
5月	2,128	221	163	139	118	0.71	-52.9	100.8	34.3	92,045	94
6月	2,072	178	136	137	117	0.81	-52.9	100.4	-	91,768	94
7月	2,100	212	158	147	115	0.82	-45.1	95.1	-	95,380	92
8月	2,085	243	142	146	79	0.76	-45.6	98.7	31.9	94,533	93
9月	2,234	176	151	137	71	0.73	-50.7	97.6	-	94,079	97
10月	2,074	199	157	151	63	0.77	-42.5	100.0	-	94,678	97
11月	2,008	201	143	157	144	0.88	-46.6	102.0	24.0	94,924	98
12月	2,012	115	142	156	157	0.68	-44.3	97.1	-	96,576	97
平成15年1月	1,983	219	188	142	250	0.94	-51.4	98.0	-	96,400	101
2月	1,992	342	161	154	78	1.03	-41.0	99.6	30.9	98,322	99
3月	2,080	248	158	149	60	0.83	-25.0	99.5	-	97,743	100
4月	1,867	189	153	139	62	0.84	-37.8	97.5	-	98,055	100
5月	2,010	209	147	142	77	0.98	-37.0	98.3	31.5	98,291	101
6月	1,921	226	172	145	50	0.95	-21.1	96.3	-	97,940	103
7月	1,916	190	132	153	33	0.89	-33.8	94.1	-	92,805	100
8月	1,914	160	146	146	73	0.98	-31.1	97.4	45.6	92,015	100
9月	1,932	248	157	127	75	0.98	-29.7	95.7	-	98,924	104
10月	1,972	183	173	118	90	1.01	-19.2	99.8	-	98,168	99
11月	1,918	242	111	121	31	0.97	-27.4	97.0	44.3	101,541	101
12月	1,896	203	158	120	64	1.12	-32.9	95.9	-	97,702	109
平成16年1月	2,003	146	142	127	50	0.98	-28.9	99.8	-	98,494	116
2月	1,973	148	125	130	86	0.97	-26.0	104.3	49.4	97,137	107
3月	1,966	235	151	141	83	1.10	-30.3	96.9	-	99,158	97
4月	1,932	111	160	129	63	1.25	-23.1	98.6	-	129,009	109
5月	1,899	204	191	138	40	1.00	-10.6	100.7	52.4	95,596	113
6月	1,911	296	149	136	14	0.97	-2.8	99.6	-	96,733	113
7月	1,953	135	155	135	40	1.11	-1.3	104.8	-	97,734	112
8月	1,973	182	157	128	25	1.21	-15.1	97.8	51.2	97,814	115
9月	1,934	132	143	136	22	1.25	-8.1	98.8	-	97,330	114
10月	1,833	222	138	130	11	1.26	-8.8	102.4	-	111,451	113
11月	2,091	151	148	136	100	1.25	-21.5	98.3	40.2	98,677	113
12月	1,971	182	156	127	86	1.17	-10.4	99.8	-	97,149	121
平成17年1月	1,955	153	151	139	140	1.13	-18.9	101.3	-	102,219	126
2月	1,955	160	150	139	100	1.30	-25.0	95.6	42.8	100,596	125
3月	1,947	155	142	132	100	1.25	-12.1	99.5	-	101,600	113
原データの 出典：	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会、いわき支所資料に基づき算出	県土木部資料に基づき算出	市建築指導課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	東京商工リサーチ資料に基づき算出	ハロワーク平、ハロワーク勿来資料に基づき算出	福島県産業振興センター資料	いわき未来づくりセンター（店舗調査）	東日本国際大学・いわき商工会議所資料	東北電力いわき営業所資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	手形交換高	有効求人倍率	入湯税調定人員	消費者物価指数	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員
単位	H7=100	千 t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	前年同月比	X12a 逆
平成13年4月	93	1,067	26,271	0.61	71,772	100	113	242	95	3,437
5月	93	1,107	26,160	0.61	75,759	100	115	249	81	3,467
6月	90	1,188	22,381	0.59	73,392	99	116	290	74	3,265
7月	86	1,170	26,518	0.57	69,204	99	120	228	62	3,568
8月	86	1,043	24,295	0.54	70,067	99	111	261	57	3,569
9月	85	1,062	22,958	0.49	68,883	99	115	216	65	3,711
10月	89	893	26,009	0.47	67,732	99	124	227	41	3,800
11月	87	912	22,971	0.43	66,860	99	117	248	50	3,859
12月	88	882	22,619	0.39	67,384	99	117	263	53	3,913
平成14年1月	92	857	21,399	0.39	64,295	99	123	247	70	4,087
2月	90	858	21,485	0.39	66,177	98	120	227	64	3,937
3月	90	813	23,151	0.41	62,724	99	127	272	34	3,763
4月	93	890	24,096	0.43	65,079	99	124	262	97	3,614
5月	96	841	20,842	0.42	60,694	100	133	237	135	3,719
6月	96	678	21,516	0.44	65,928	100	131	221	80	3,665
7月	93	857	21,462	0.45	64,419	99	137	174	106	3,582
8月	95	997	19,180	0.45	64,313	99	139	259	113	3,301
9月	101	1,042	25,563	0.45	70,745	99	139	247	111	3,466
10月	100	1,145	18,778	0.44	63,703	99	151	262	116	3,445
11月	98	1,151	20,198	0.46	65,061	100	153	231	79	3,187
12月	99	1,229	20,621	0.44	65,454	99	155	149	92	3,323
平成15年1月	102	1,143	21,462	0.51	66,448	99	145	181	89	3,379
2月	101	1,183	19,246	0.57	59,371	100	155	266	85	3,290
3月	104	1,189	24,941	0.52	59,284	99	155	227	189	3,274
4月	105	1,269	19,182	0.51	56,870	99	146	225	177	3,082
5月	105	1,336	17,368	0.51	65,225	98	148	275	152	3,082
6月	106	1,372	27,350	0.52	62,277	99	153	239	189	2,926
7月	104	1,130	18,401	0.54	63,575	99	159	362	147	2,847
8月	107	1,033	20,900	0.55	63,089	99	156	251	111	2,818
9月	112	835	21,793	0.57	60,020	99	143	157	109	2,737
10月	111	1,006	19,537	0.61	68,840	99	132	243	142	2,584
11月	109	1,015	18,266	0.63	59,915	99	132	266	142	2,519
12月	118	1,070	20,354	0.68	59,837	99	141	300	197	2,421
平成16年1月	121	1,080	18,004	0.67	62,436	99	153	257	124	2,322
2月	114	1,143	21,688	0.67	76,628	99	148	220	321	2,198
3月	109	1,325	21,054	0.66	79,080	99	154	358	116	2,153
4月	120	1,061	18,919	0.72	64,720	100	155	230	88	2,135
5月	119	1,187	21,377	0.75	67,236	100	165	227	75	1,989
6月	118	1,236	19,592	0.73	61,618	101	160	268	86	2,088
7月	114	1,230	15,720	0.69	62,766	101	154	280	113	2,066
8月	118	1,136	23,857	0.76	61,907	100	151	255	138	2,055
9月	118	1,282	18,145	0.83	61,820	101	161	203	103	1,962
10月	122	1,436	17,211	0.89	71,904	102	158	229	106	1,942
11月	121	1,439	21,420	0.88	63,339	101	164	263	122	1,926
12月	130	1,132	17,091	0.88	62,396	100	166	235	77	1,922
平成17年1月	128	1,314	21,866	0.84	62,481	100	178	376	128	1,902
2月	129	1,296	18,961	0.84	68,050	100	178	282	55	1,911
3月	124	1,277	17,793	0.82	68,379	-	164	281	86	1,901
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に基づき算出	いわき手 形交換所 資料に基づき算出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	市総務課 資料に基 づく算 出。H17年2 月で調査終了	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算 出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基づき算出

## 【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

### (1) DIの概要

DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

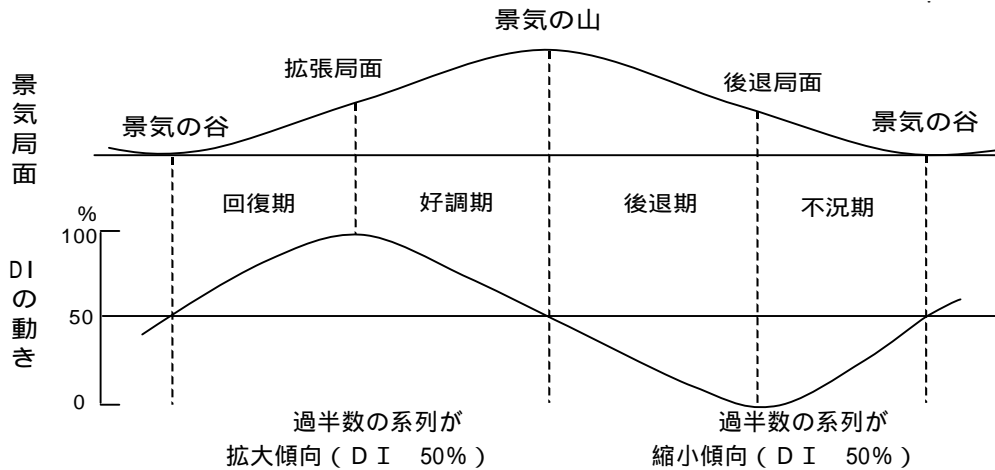
また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

### (2) DIの作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の割合)をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100(\%)$$

累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



### (3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

## (4)景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。本調査は平成17年2月で終了した。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)            景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。            ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。            ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。            ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。            ・輸出、生産は横ばいとなっている。            先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。            (内閣府「月例経済報告」平成17年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動はおおむね回復基調にあり、雇用情勢も改善傾向を維持しており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。            (改善傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、業務用建築物着工棟数、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、鉱工業在庫指数、大口電力使用量、雇用保険受給者実人員、現金給与総額指数、国内企業物価指数、企業倒産件数、金融機関預金残高            (悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、新規求人倍率、有効求人倍率、所定外労働時間指数、常用雇用指数、福島市消費者物価指数、貸出約定平均金利            (福島県「最近の県経済動向」平成17年5月公表分を基に作成)</p>

### 2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>3月のDI(速報値)は先行指数:30.0%、一致指数:66.7%、遅行指数:37.5%となった。            先行指数は2か月連続で50%を下回った。            一致指数は2か月振りに50%を上回った。            遅行指数29か月振りに50%を下回った。            3月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量など6つの変化方向がプラスとなったことにより66.7%となった。            (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成17年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括            2月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数77.8%、遅行指数57.1%となった。            先行指数は、4か月連続で50%を下回った。            一致指数は、4か月連続で50%を上回った。            遅行指数は、4か月連続で50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向            (1) 先行系列            新規求人倍率、新設住宅着工床面積はマイナスからプラスとなった。また、不渡手形金額は2か月連続のプラスとなった。            一方、生産指数(生産財)、乗用車新規登録台数(軽含む)はプラスからマイナスとなった。また、中小企業業況判断DIは7か月連続、日経商品指数(42種)は4か月連続、在庫率指数(鉱工業)は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列            雇用保険受給者実人員は35か月連続、建築着工床面積(鉱工業)は4か月連続、大型小売店販売額(既存店)は3か月連続、所定外労働時間指数(全産業)、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量、出荷指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。            一方、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスとなった。また、有効求人倍率は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列            第2地銀・信金・信組貸出残高はマイナスからプラスとなった。また、大口電力契約量は22か月連続、法人事業税(調定額)は4か月連続、製品在庫指数(鉱工業)は3か月連続のプラスとなった。            一方、常用雇用指数(全産業)はプラスからマイナスとなった。また、実質全世帯消費支出は3か月連続、消費者物価指数は2か月連続のマイナスとなった。            (福島県「福島県景気動向指数」平成17年4月公表分)</p>

(2 ページより)

さて、本誌創刊号以降、以下のスペースでは“いわき地域経済の振興”にまつわる話題・提言をシリーズで盛り込んできたが、平成 17 年度からは“経済・景気四方山話”として少し範囲を広げた展開をしたい。

その第 1 回は“経済統計のウソ・マコト”である。

実は統計を扱うのに専門でない筆者にとって、しばしば文献で“経済統計のウソ・マコト”に関する新発見で驚きとともに己の知識の無さに恥じることがある。今回はその中から興味のある事実を紹介したい(以下は「週間エコノミスト」毎日新聞社、2005.5.17 による)。

第一は、製造業雇用者数で“工場で働いているのに製造業にならない不思議”(日本総合研究所山田久主任研究員)である。

最近における製造業の現場では、当該会社の雇用者のほか業務委託・アウトソーシングや派遣労働者等の外部労働力の活用が急速に進んでいる。その場合、この外部労働者を提供する事業者は、メーカーの生産ラインの一部を請負い、自ら雇う請負労働者を使って製造作業を行うが、これらは製造業の雇用者ではなく統計上は“その他のサービス業”としてカウントされる(業務請負業界についての公式統計は無いが、約 1 万社が 100 万人を雇用しているといわれている)。アジアへの労働力シフトが一巡し、生産拠点の国内回帰が明確となった 2003 年以降の製造業においても製造業雇用の減少傾向にあるのは、これの影響もある。

もう一つは、人口動態統計で“男の初婚年齢が 25 年もほとんど変わらない事情”(第一生命経済研究所門倉貴史主任エコノミスト)である。

2003 年の平均初婚年齢は(厚生労働省)夫 29.4 歳、妻 27.6 歳である。1980 年は夫 27.8 歳、妻 25.2 歳であるから男性は 1.6 歳、女性は 2.4 歳遅くなっている。だがこの数字、30 から 40 代あるいは 50 代でも独身男性は増えているという身の回りの感覚からはそぐわない。

その原因は平均初婚年齢の計算方法による。計算方法は「戸籍法」によって各市町村役場に提出された婚姻届をもとに、夫婦が同居を開始した日付にさかのぼってその時点における夫(あるいは妻)の平均年齢を算出したものである(再婚は含まない)。したがって未婚の男女はそもそも母集団に含まれていないわけだから平均年齢がそれほど変動しない。

ちなみに生涯未婚率(50 歳以上の未婚率。50 歳以上の再婚は無いものと仮定)では、1980 年男 2.5%、女 4.5%であったのが 2000 年国勢調査では男 12.3%、女 5.6%であるから、男性の場合、20 年間で 5 倍近く跳ね上がったことになる。

(東日本国際大学経済学部教授 大川信行)

## トレイル・コラム

### 政治と経済と大衆心理

大仰に掲げたタイトルに沿って短い文章でまとめることの無謀さを承知で、記した。

教科書問題に端を発した中国大衆の動きが、昭和 30 年代に日本を巻き込んだ「安保闘争」と似てみえたからだ。なにをバカなことを、時代も世情も違うし、ましてや体制もまったく違う。それを同列で扱うことの何と愚かしいことか、と指摘するのは容易であろう。

そうは思ってみるものの、愚考の末に、やはり二つの大衆の動きに、共通点をみてしまう。

それを端折って言えば、経済の高揚期という共通点、外圧（当時の日本の場合はアメリカ、今の中国は日本）の存在、政治的な思惑、物質的豊かさを享受できる層の出現と国全体の浮揚感を敏感に察知する若者である。これらキーワードのフィルターを通すと、奇妙なほど似ている、と映る。

経済で言えば、報道で伝えられる限りにおいて、中国では開放改革路線を推進した結果、経済の著しい発展が貧富の拡大、都市と農山漁村の落差が、いずれも経済的な矛盾となって表出している。この方向が体制のバックボーンを揺るがした。「天安門事件」の教訓は、その後の政策に活かされたが、意外にもこれを危うくしたのは急激な経済の発展であった。それが外界への視野を広めることになり、若者を中心とした大衆心理の揺れが大きく振幅し始めている。まさに教訓の“徹底”は、諸刃の剣だったことは、中国以外の多くの国の報道が伝えている。

一方、半世紀前の日本においては、ちょうど高度経済成長の入口にあり、日米安全保障条約をめぐってアメリカと日本の思惑が大衆には政治的矛盾と映り、学生を中心とする若者を刺激し、それがアメリカ排除の象徴として、内側の日本の政治体制へ向かった。

異なるのは、日本の運動の標的が旧態依然からの脱却であったのに対し、中国のそれは挙国一致のための過去への固執であり、いわばいずれも動機づけの観点においてである。

日本の場合、この運動エネルギーを躲すために打ち立てたのが「所得倍增計画」であり、都市と農村の均衡発展という「夢」であった。

それでは中国において、今後打つ手は何か。当時の日本と現在の中国とでは体制の違い、時代の違いこそあるものの、大衆の意識をリードするのは、ここでも経済なのかもしれない。いずれにしる、体制の違いが大きいにもかかわらず、中国をこれほど意識せずにいられないのは、中国の政治・経済の動向が日本経済と深く関わっていることにほかないからだろう。（小）

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21（いわき市役所 9 階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>